

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況 < 2012年11月 >

【目次】

. 米国経済

- ・景気概況：景気の緩やかな回復が続く p.1
- ・「財政の崖」について p.2
- ・主要経済指標 p.3

. 欧州経済

- 1. ユーロ圏：ユーロ圏景気は後退局面入りした公算大 p.4
- 2. 英 国：7～9月期の実質GDPは前期比+1.0% p.7

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 米国～細尾忠生、欧州～土田陽介 (chosa-report@murc.jp)

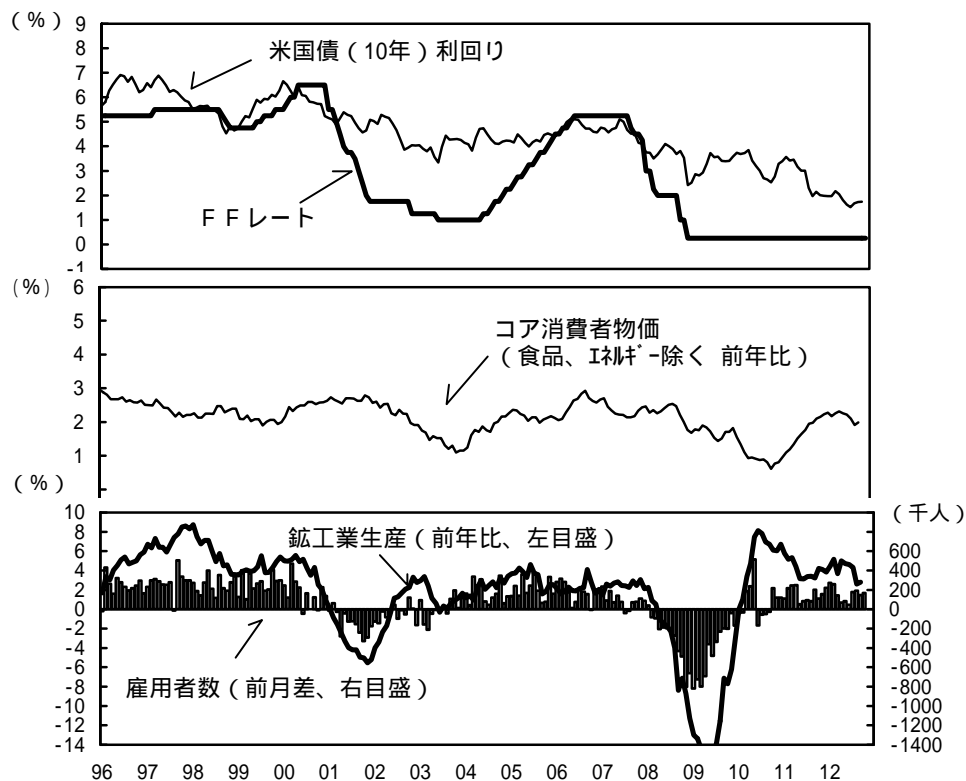
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】

- ・米国の2012年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率2.0%に持ち直した。ウエイトで7割を占める個人消費が同2.0%に持ち直したことが、成長率を押し上げた。また、住宅投資は6期連続で増加したほか、政府支出も国防支出が一時的に急増した結果、およそ2年ぶりに増加した。一方、設備投資は1年半ぶり、輸出はおよそ3年ぶりに減少するなど、企業部門の低調が成長率の下押し要因となった。
- ・最近の経済指標によると、景気の緩やかな回復が続いている。家計部門では、10月の雇用者数は前月比17万人増加した。また、9月の実質個人消費は前月比0.4%増加した。さらに、9月の住宅着工件数は87万戸とおよそ4年ぶりの水準に増加した。
- ・企業部門では、景況感を示す10月のISM指数が、製造業で51.7と、景気判断の目安となる50の水準を2ヶ月連続で上回った。また、非製造業は54.2と、50の水準を34ヶ月連続で上回った。一方、設備投資動向を示す9月の資本財出荷（国防と航空機を除くコアベース）は前月比0.2%減と3カ月連続で減少した。
- ・FRB（連邦準備制度理事会）は10月23日、24日にFOMC（連邦公開市場委員会）を開催し、住宅ローン担保証券（MBS）の購入、ゼロ金利政策が2015年半ばまで続くとの見通しを示す時間軸政策、短期国債の売却と長期国債の購入によるツイスト・オペなど、現行の金融緩和政策の継続を決定した。会合後の声明文では、景気判断について緩やかな回復が続いているとしながらも、雇用の回復は鈍く失業率は高いとした。また、金融緩和の下支えがなければ、雇用環境が改善するほどの経済成長の加速はないとの懸念も示した。



「財政の崖」について

- ・米国では、2013 年年明けから、増税と歳出の大幅削減が始まる「財政の崖」が懸念され、再選を果たしたオバマ大統領が最初に直面する大きな政治的課題となっている。短期的なシナリオとしては、景気への影響を避けるため、議会は 11 月 13 日からクリスマス休暇前にかけて開催されるレイム・ダック・セッションで、問題の先送りをはかる可能性が高い。
- ・もっとも、先送りをして来年春にはあらためて財政論議はヤマ場を迎える。まず、2013 年度（2012 年 10 月～2013 年 9 月）予算は、民主、共和両党の対立により来年 3 月までの暫定予算が成立したにすぎず、それまでに本予算を成立させる必要がある。また、同じく来年 3 月頃までに国債発行のための政府債務の法定上限を引き上げる必要にも迫られる。債務上限の引き上げに際しては、共和党が追加の財政再建措置を求めており協議の難航が予想される。さらに、格付け会社ムーディーズは今年 9 月に、財政審議を通じ財政再建策を示せなければ、米国債を格下げすると警告した。予算審議や債務上限引き上げをめぐり財政協議がヤマ場を迎える来年 3 月頃には、米国債の格付け判断が示されるため、そこが財政再建策を取りまとめるタイム・リミットとなりそうだ。
- ・来春にヤマ場を迎える財政協議では、財政赤字に対する世論やビジネス界の関心の高さを背景に、民主、共和両党が何らかの財政再建策で合意することがメイン・シナリオとなる。「財政の崖」が現実のものとなり、米国経済が混乱に陥る可能性は小さい。もっとも、党派対立の根深さや、緊縮財政による景気への影響を考慮すれば、財政再建への取り組みが先送りされる可能性も残る。一方、財政再建が開始される場合には、「財政の崖」ほどではないにせよ公式試算の半分程度の「崖」が残るとみられ、2013 年の景気の下押し要因となることにも注意が必要であろう。

図表．増税と歳出削減の規模（2013 年度について）

	議会予算局		当社試算額
	5月の試算	8月の試算	
歳入	3,990		1,900
ブッシュ減税(所得税・相続税減税等)の終了	2,210		0
給与税減税の終了	950	1,070	1,070
その他の租税特別措置の終了	650		650
医療制度改革による増税措置	180		180
歳出	1,030	(980)	740
財政管理法による一律的な歳出削減	650	540	300
失業保険の給付延長措置の終了	260	340	340
その他	110	100	100
その他	1,050		300
増税・歳出削減の合計	6,070		2,940
財政収支の改善効果	5,600	4,870	2,360

(出所)アメリカ議会予算局

【米国の主要経済指標】

景気 経済指標		2010	2011	2012	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	
全般	実質GDP(前期比年率)	3.0	1.7		2.0	1.3	2.0	-	-	-	-	-	
	個人消費(同)	2.0	2.2		2.4	1.5	2.0	-	-	-	-	-	
	住宅投資(同)	-4.3	-1.4		20.6	8.4	14.4	-	-	-	-	-	
	I S M製造業指数	57.3	55.2		53.3	52.7	50.3	49.7	49.8	49.6	51.5	51.7	
	I S M非製造業指数	54.1	54.5		56.7	53.1	53.8	52.1	52.6	53.7	55.1	54.2	
	景気先行指数(CI)	7.6	5.2		1.1	0.3	0.1	-0.5	0.4	-0.4	0.6		
	企業収益(税引前) 同(前年比)	26.8	7.3		-2.7	1.1		-	-	-	-	-	-
需 要	実質可処分所得	1.8	1.3		0.9	0.8	0.2	0.2	0.1	-0.3	0.0		
	消費者信頼感指数(1985=100)	54.5	58.1		67.5	65.3	65.0	62.7	65.4	61.3	68.4	72.2	
	コア小売売上高	3.5	6.0		1.4	0.4	1.1	-0.2	0.9	0.1	0.9		
	実質個人消費	1.8	2.5		0.6	0.4	0.5	-0.1	0.3	0.1	0.4		
	自動車販売台数(年率、万台)	1,155	1,273		1,415	1,410	1,446	1,433	1,404	1,446	1,488	1,423	
	個人貯蓄率	5.1	4.2		3.6	4.0	3.7	4.4	4.1	3.7	3.3		
	消費者信用残高	4.4	3.4		1.4	1.5		0.4	-0.1	0.7			
	設 備 投 資	コア資本財出荷	5.4	8.6		1.4	1.3	-1.2	1.4	-1.6	-1.1	-0.2	
		コア資本財受注	17.1	10.3		0.1	-1.5	-6.4	-2.7	-5.6	0.3	0.2	
		I S M新規受注指数(製造業)	59.2	56.4		55.7	55.4	49.1	47.8	48.0	47.1	52.3	54.2
同(非製造業)		56.9	56.4		59.8	54.1	55.2	53.3	54.3	53.7	57.7	54.8	
イ ド	住宅投資												
	新設住宅着工戸数(年率、万戸)	59	61		71	74	79	75	73	76	87		
	新築住宅販売(年率、万戸)	32	31		35	36	38	36	37	37	39		
	中古住宅販売(年率、万戸)	418	428		457	454	468	437	447	483	475		
	S&Pケース住宅価格指数(前年比)	2.1	-3.5		-3.6	-1.0		0.1	0.6	1.3			
輸 出	セクタース名目	21.0	15.8		1.4	1.6	-0.3	1.4	-1.7	-1.6	4.2		
	セクタース実質	14.9	7.5		0.9	2.0	-0.6	3.1	-2.3	-2.6	3.1		
	I S M輸出向け受注指数(製造業)	57.8	55.3		56.2	53.3	47.3	47.5	46.5	47.0	48.5	48.0	
供 給	生産												
	鉱工業生産	5.4	4.1		1.4	0.6	-0.1	0.0	0.7	-1.4	0.4		
	設備稼働率(%)	73.7	76.8		78.7	78.9	78.5	78.8	79.2	78.0	78.3		
	企業在庫率	1.28	1.26		1.26	1.27		1.29	1.28	1.28			
サ イ ド	雇用												
	失業率(%)	9.6	9.0		8.3	8.2	8.1	8.2	8.3	8.1	7.8	7.9	
	雇用者増(非農業)(万人)	103	118		47	49	66	5	18	19	15	17	
	同(製造業)(万人)	11	17		1	4	8	1	2	-1	-1	1	
同(非製造業)(万人)	125	131		49	48	54	5	14	15	14	16		
輸 入	セクタース名目	22.7	15.4		2.1	-0.4	-2.1	-2.0	-0.9	-0.5	2.1		
	セクタース実質	14.7	6.2		0.7	0.8	-0.1	-0.3	0.4	-1.1	1.2		
国際収支	経常収支(億ドル)	-4,420	-4,659		-1,336	-1,174		-	-	-	-	-	
	貿易収支(BOP、億ドル)	-4,947	-5,599		-1,484	-1,393	-1,278	-419	-425	-438	-415		
物 価	生産者物価(最終コア、前年比)	1.2	2.4		3.0	2.7	2.5	2.6	2.6	2.6	2.3		
	消費者物価(総合、前年比)	1.6	3.2		2.8	1.9	1.7	1.7	1.4	1.7	2.0		
	消費者物価(コア)	1.0	1.7		0.5	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1		
	同(前年比)				2.2	2.3	2.0	2.2	2.1	1.9	2.0		
	個人消費支出デフレーター(コア)	1.5	1.4		0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1		
	同(前年比)				1.9	1.8	1.6	1.8	1.7	1.6	1.7		
	単位労働コスト(非農業)	-1.1	1.9		6.4	1.5		-	-	-	-	-	
平均時給	同(前年比)	2.4	2.0		0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	-0.1	0.3	-0.1	
					1.6	1.5	1.3	1.5	1.3	1.3	1.4	1.1	
	I S M仕入価格指数(製造業)	68.9	65.2		59.3	48.5	50.5	37.0	39.5	54.0	58.0	55.0	
財 政	財政収支(億ドル)	-12,942	-12,968	-10,894	-4,572	-1,253	-1,851	-597	-696	-1,905	750		
金 融	M2(前期比年率)	2.5	7.3		8.9	4.7	6.9	5.3	9.3	4.6	10.6		
	国際証券投資(ネット、億ドル)	7,930	3,690		1,554	920		81	672	900			
	F F レート(実効レート、%)	0.18	0.10		0.11	0.15	0.15	0.16	0.16	0.13	0.15	0.16	
	10年物国債利回り(平均、%)	3.21	2.79		2.04	1.83	1.64	1.62	1.53	1.68	1.72	1.75	
	N Y ダウ指数(平均)	10,663	11,967		12,840	12,766	13,123	12,545	12,814	13,135	13,418	13,368	
市 場 デ ータ	ドル実効レート(Broad, 97.1=100)	101.8	97.1		98.9	100.6	101.3	102.2	101.7	100.8	99.2	99.0	
	ドル円レート(平均、円/ドル)	87.8	79.7		79.3	80.1	78.6	79.3	78.9	78.7	78.1	79.0	
	ユーロドルレート(平均、ドル/ユーロ)	1.33	1.39		1.31	1.28	1.25	1.25	1.23	1.24	1.29	1.30	
	W T I 先物(期近物、平均、ドル)	79.5	95.1		102.9	93.5	92.2	82.4	87.9	94.2	94.6	89.6	
	ロイター・ジェンクス CRB指数(1967=100)	279	334		315	289	303	272	295	304	311	304	

(注1) 原則として数字は季節調整済前期比(%)。

(注2) 10年債利回りはコンスタントマチュリティベース(FRB)。

(注3) 財政収支の年次は会計年度(前年10月~当年9月)。

(注4) 米商務省、米労働省、F R B、コンファレンス・ボード資料などより作成。

．欧州経済

1．ユーロ圏

- ・ユーロ圏経済は低迷している。景気の方角感を示す総合指数である景況感指数（長期平均=100）は10月が84.5と、8ヶ月連続で低下した。構成項目別にみると、企業部門では製造業・サービス業ともに景況感指数の悪化が続いている。一方家計部門でも、消費者信頼感指数が底ばい状態であり、改善の兆しが見られない。さらに実質GDPの動きに先行する設備稼働率（欧州委員会）も、10～12月期の製造業の予想稼働率（見込み調査）が76.8%と3四半期連続で低下している。こうしたことからユーロ圏経済は、夏場以降、景気後退局面に入った公算が大きい。
- ・また9月の失業率が11.6%と過去最悪の水準を更新するなど、雇用情勢の悪化に歯止めがかからない。一方で、10月の消費者物価（速報値）が前年比+2.5%と、高水準で推移する資源価格の押し上げなどから、インフレ圧力は根強い。
- ・こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、11月8日の理事会で、政策金利を現行の年0.75%に据え置いた。理事会後の会見でECBのドラギ総裁は、信用不安が落ち着いている反面で、これまでユーロ圏景気を下支えしてきたドイツを中心に景気が下振れする可能性があるとして、今後の追加利下げに含みを持たせた。

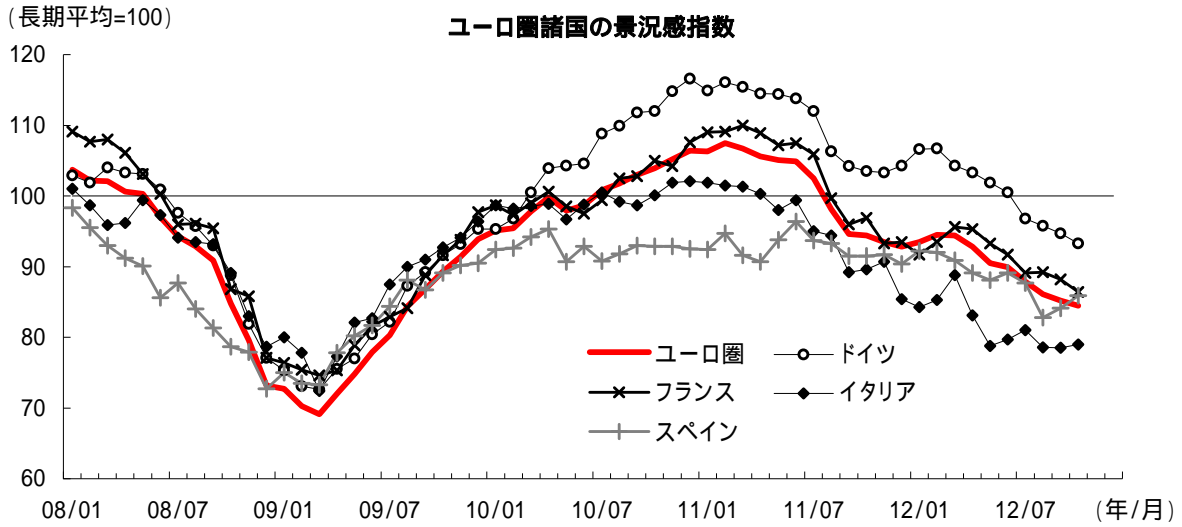
【ユーロ圏の主要指標】

		2009	2010	2011	12/	12/	12/	12/8	12/9	12/10	
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）	-4.4	2.0	1.4	0.0	-0.2	-	-	-	-
		景況感指数（平均=100）	80.2	100.5	101.0	94.1	91.1	86.4	86.1	85.2	84.5
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-6.8）	-28.7	-4.7	0.1	-6.6	-11.1	-15.5	-15.4	-15.9	-18.0
		サービス業景況感指数（平均=10.3）	-15.8	4.5	5.4	-0.6	-5.0	-10.4	-10.8	-11.9	-12.1
		鉱工業生産指数（05年=100、季調済）	90.5	97.1	100.5	99.3	98.9	-	82.5	-	-
		変化率（%）*	-14.9	7.3	3.4	-2.6	-0.4	-	0.6	-	-
		名目輸出（10億ユーロ、季調済）	106.7	127.8	145.3	154.5	155.7	-	160.7	-	-
		変化率（%）*	-17.8	19.8	13.7	3.8	0.8	-	3.7	-	-
	家計部門	消費者信頼感指数（平均=-13.0）	-24.8	-14.2	-14.6	-20.0	-19.7	-24.0	-24.6	-25.9	-25.7
		小売売上高指数（05年=100、季調済）	100.5	101.5	100.9	100.2	99.6	-	100.1	99.9	-
		変化率（%）*	-2.5	0.9	-0.5	0.2	-0.6	-	0.2	-0.2	-
		新車登録台数（前年比、%）	4.7	-7.6	-0.9	-11.0	-8.3	-13.0	-9.7	-18.3	-
雇用	失業率（%、季調済）	9.6	10.1	10.2	10.9	11.3	11.5	11.5	11.6	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	0.3	1.6	2.7	2.7	2.5	2.5	2.6	2.6	2.5	
	同コア（前年比、%）	1.4	1.0	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	-	
	生産者物価（前年比、%）	-4.9	2.9	6.0	3.7	2.2	2.4	2.8	2.7	-	
金融	M3（前年比、%）	-0.2	1.2	1.7	1.9	2.4	3.4	2.8	2.9	-	
	対民間部門銀行貸出（前年比、%）	0.3	3.9	0.6	0.6	-0.2	-0.1	-0.5	-0.7	-	
	政策金利（年利、%、期末値）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.75	0.75	0.75	0.75	
	EURIBOR3か月物（年利、%、期中値）	0.60	0.96	1.35	1.08	0.63	0.15	0.11	0.11	0.10	
	株価指数（FT Eurofirst300、期中値）	887	1,056	1,057	1,062	1,012	1,080	1,092	1,106	1,102	
	円/ユーロ（期中値）	130.4	116.4	111.0	104.2	102.8	98.4	97.6	100.6	102.5	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.39	1.33	1.39	1.31	1.28	1.25	1.24	1.29	1.30	

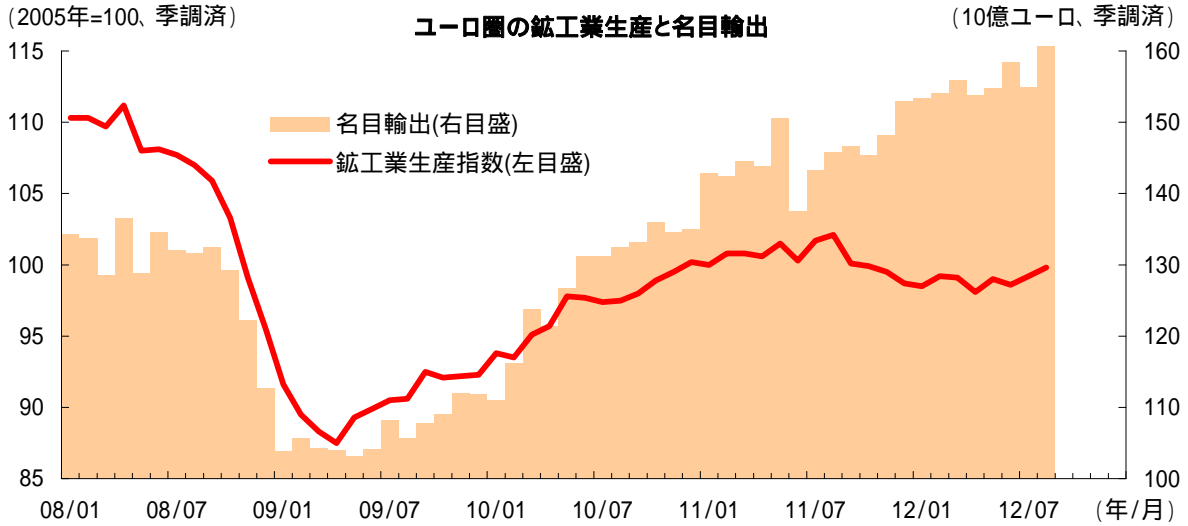
（注）変化率（%）*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、欧州委員会、欧州自動車工業会、欧州中央銀行などの資料から作成。

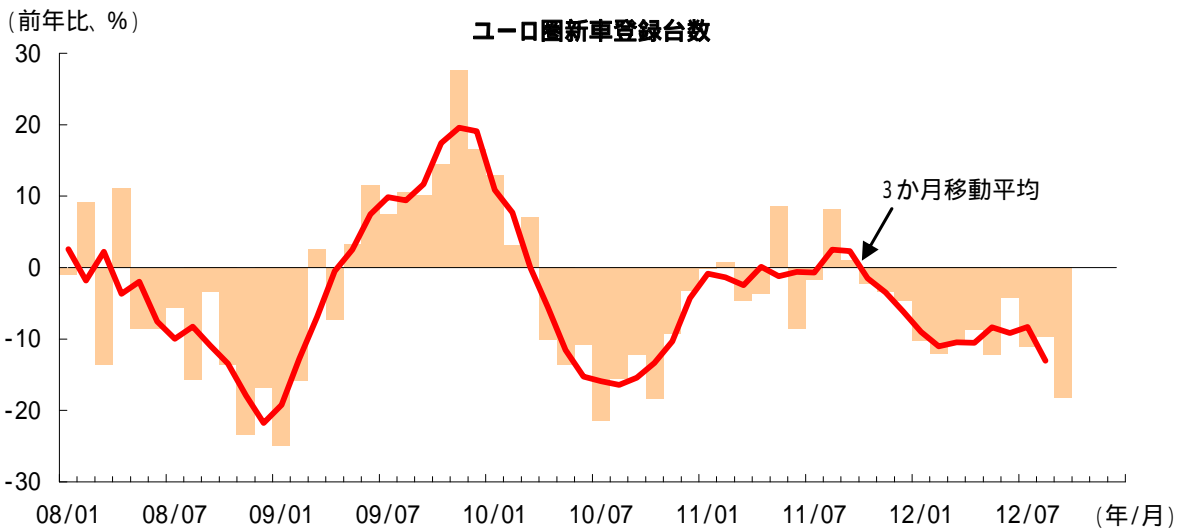
< グラフで見るユーロ圏景気 >



(出所) 欧州連合統計局



(出所) 欧州連合統計局

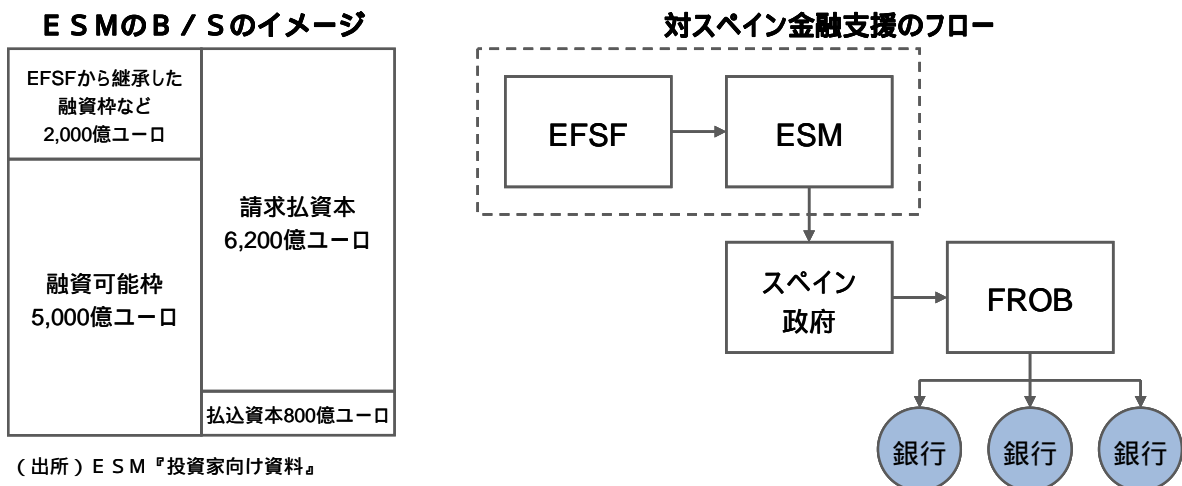


(出所) 欧州自動車工業会

いよいよ稼動する欧州安定メカニズム（ESM）

- ・10月8日のユーロ圏財務相会合（ユーログループ）において、かねてよりその動向が注目されてきた欧州安定メカニズム（ESM）が正式に発足した。いわゆる欧州版IMF（国際通貨基金）とも称されるESMは、それまでギリシャなど債務問題に陥った諸国に対して救済を行ってきた欧州金融安定ファシリティ（EFSF）の機能を受け継いで、今後問題国への金融支援を担うことになる。時限措置とされたEFSFとは異なり、常設機関である点がその最大の特徴である。
- ・ESMの融資規模は最大で7,000億ユーロ（約70兆円、うち2,000億ユーロはEFSFから引き継いだ分）となる見込みである。ユーロ圏17か国は今後2014年までに払込資本を800億ユーロ、また請求払資本を6,200億ユーロ拠出することで、資金を賄う予定となっている。この措置によって、6月に要請があったスペイン向けの金融融資については、まずESMが同国政府に対して資金を供与し、その後政府が同国の銀行業界再編基金（FROB）を通じて、各銀行に対して資本注入を行うことになった（図表参照）。今後ESMは、問題国の政府から支援の要請があり次第、その国の国債を発行市場で購入することになる。これを受けて、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が9月の理事会後の会見において実施の方針を示した、流通市場における問題国の国債買い入れプログラム（OMT）も発動されることになる。この支援枠組みの「両輪」が整ったことで、目下の金融市場では、これまで根強く存在した悲観的観測が大きく後退し、信用不安は小康状態を保っている。
- ・もっとも、ESMからの金融支援を仰ぐためには、その対価として財政面を中心とした一段の構造改革が求められる公算が大きい。既に高失業とマイナス成長というかたちで、深刻な「緊縮疲れ」に陥っているスペインなどの信用不安国が、一段の歳出削減に応じるだけの経済的、そして政治的な体力を有しているかどうかは、かなり厳しいといわざるを得ない。こうした中で、ドイツやフィンランドなど支援側の国が、被支援側である信用不安国に対して強気のスタンスを誇示し続ければ、信用不安国側の経済自体が破綻しかねず、統一通貨ユーロの枠組みを堅持するどころの話ではなくなってしまう。今後のキーポイントは、支援国サイド（とりわけドイツ）が、被支援国に対して、どれだけその持続的な経済成長に配慮したかたちで融資条件を提示できるかにあるといえるだろう。

図表 ESMのバランスシートと金融支援のフロー



2. 英国

- ・英国の7~9月期の実質GDP（速報値）は前期比+1.0%と、4四半期ぶりにプラス成長に転じた。ロンドン五輪の開催に伴い堅調に推移した個人消費が、景気を押し上げたものと考えられる。続く10月の景況感指数（長期平均=100）も97.1と、2ヶ月連続で上昇した。構成項目別には、製造業とサービス業の景況感が改善したことなどが、全体の水準を押し上げた。
- ・もっとも、秋口以降の英国景気は、イベント効果のはく落などから再び低迷すると予想される。景気のけん引役である個人消費を取り巻く環境を見ると、10月の消費者信頼感指数が-21.6と3ヶ月連続で水準を低くしており、消費マインドは足元で悪化している。また同月のネーションワイド住宅価格が前年比-0.9%と前年割れが続くなど、住宅市場も依然不調なままである。
- ・こうした中でイングランド銀行（BOE、中央銀行）は、11月7~8日に開催された政策委員会で、政策金利を現行の年0.50%に据え置くと同時に、資産買い取り枠を3,750億ポンドに維持した。今後もBOEは、先行きの景気動向をにらみつつ、追加金融緩和のタイミングを模索すると考えられる。

【英国の主要指標】

		2009	2010	2011	12/	12/	12/	12/8	12/9	12/10	
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）	-4.0	1.8	0.9	-0.3	-0.4	1.0	-	-	-
		景況感指数（平均=100）	79.3	101.1	96.5	93.0	93.2	92.7	91.5	91.9	97.1
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-10.6）	-33.2	-4.5	-1.8	-4.5	-8.6	-8.1	-13.0	-8.3	-2.7
		サービス業景況感指数（平均=2.7）	-36.6	-10.4	-14.2	-21.1	-14.8	-22.9	-22.0	-22.4	-15.8
		鉱工業生産指数（09年=100、季調済）	100.0	102.1	101.4	99.8	99.1	99.9	100.4	98.6	-
		変化率（%）*	-9.1	2.1	-0.7	-0.1	-0.7	0.9	-0.4	-1.8	-
		サービス業生産指数（09年=100、季調済）	101.1	102.4	102.8	103.0	102.9	-	104.7	-	-
		変化率（%）*	1.1	1.2	-0.1	0.2	-0.1	-	1.0	-	-
	家計部門	消費者信頼感指数（平均=-9.9）	-18.4	-11.6	-21.4	-21.7	-22.5	-18.8	-18.7	-19.3	-21.6
		小売売上高指数（09年=100、季調済）	100.0	99.6	100.1	101.1	101.1	102.0	101.8	102.4	-
		変化率（%）*	0.3	-0.4	0.5	0.5	0.0	1.0	-0.1	0.6	-
		新車（乗用車）登録台数（前年比、%）	-0.7	1.7	-3.8	0.9	6.9	6.8	8.2	12.1	-
雇用	失業率（%、季調済）	7.6	7.9	8.1	8.2	8.1	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.2	3.3	4.5	3.5	2.7	2.4	2.5	2.2	-	
	生産者物価産出価格（前年比、%）	1.6	4.2	5.6	6.6	-0.3	-0.9	1.1	-1.2	-	
	ネーションワイド住宅価格（前年比、%）	-7.0	5.9	-0.2	0.2	-1.0	-1.6	-0.7	-1.4	-0.9	
金融	M4（前年比、%）	5.4	5.6	-3.1	-4.3	-4.4	-2.8	-3.4	-2.8	-	
	銀行貸出（前年比、%）	0.1	0.0	-2.6	-1.9	-1.9	-1.5	-2.4	-1.5	-	
	政策金利（年利、%、期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3か月物（年利、%、期中値）	0.61	0.76	1.08	1.03	0.90	0.60	0.68	0.60	0.53	
	株価（FTSE100、期中値）	4,593	5,418	5,728	5,774	5,539	5,696	5,711	5,742	5,783	
	円/ポンド（期中値）	146.4	135.6	127.9	124.6	126.8	124.2	123.7	125.9	127.0	
	ポンド/ユーロ（期中値）	1.12	1.17	1.15	1.20	1.23	1.26	1.27	1.25	1.24	

（注）変化率（%）*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）英国統計局、欧州委員会、欧州自動車工業会、イングランド銀行の資料などから作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。